

外部評価軽減要件確認票

【重点項目への取組状況】

重点項目	事業所と地域とのつきあい（外部評価項目：2）	評価
	地域との関係は年を重ねる毎に深まっている。入居相談に来た地域の消防団員との縁で、団員の一人ひとりがホームでの災害発生時の役割分担を決めることとなった。	
重点項目	運営推進会議を活かした取組み（外部評価項目：3）	評価
	定期的な運営推進会議が開催されており、会議を通じて、地域からのイベント参加等の呼び掛けが多くなっている。会議メンバーの一人である地区総代（民生委員を兼務）の存在も大きい。	
重点項目	市町村との連携（外部評価項目：4）	評価
	市会議員がホームを訪問して「認知症」に興味を持ち、様々な施設（特養等）で情報を集めて市の広報誌に掲載した。 市・担当者とも良好な関係が構築されており、ユニット増設についても円滑に推移している。	
重点項目	運営に関する利用者、家族等意見の反映（外部評価項目：6）	評価
	利用者の多くが地域の方のため、家族の訪問が非常に多く、その都度親身な話し合いができています。 運営推進会議に合わせて、2ヶ月毎に「活動報告書」を作成しており、家族への情報提供は万全である。	
重点項目	その他軽減措置要件	評価
	「自己評価及び外部評価」及び「目標達成計画」を市町村に提出している。	
	運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されている。	
	運営推進会議に市町村職員等が必ず出席している。	
総合評価		

【外部評価で確認されたこの事業所の特徴】

これまで1ユニットであったホームが2ユニットに増設され、準備等々であわただしかった1年であったと思われるが、運営推進会議を6回開き、着実に地域への浸透を果たしている。
職員の入れ替えもあったが、新たなメンバーが加わったこともあり、管理者からはさらなる躍進に向けての力強い決意が聞けた。

1. 外部評価軽減要件

別紙4の「1 自己評価及び外部評価」及び「2 目標達成計画」を市町村に提出していること。

運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されていること。

運営推進会議に、事業所の存する市町村職員又は地域包括支援センターの職員が必ず出席していること。

別紙4の「1 自己評価及び外部評価」のうち、外部評価項目の2、3、4、6の実践状況（外部評価）が適切であること。

2. 外部評価軽減要件 における県の考え方について

外部評価項目2、3、4については1つ以上、外部評価項目6については2つ以上の取り組みがなされ、その事実が確認（記録、写真等）できること。

外部評価項目	確認事項
2. 事業所と地域とのつきあい	（例示） 自治会、老人クラブ、婦人会、子ども会、保育園、幼稚園、小学校、消防団などの地域に密着した団体との交流会を実施している。 地域住民を対象とした講習会を開催若しくはその講習会の講師を派遣し、認知症への理解を深めてもらう活動を行っている。
3. 運営推進会議を活かした取り組み	（例示） 運営基準第85条の規定どおりに運用されている。 運営推進会議で出された意見等について、実現に向けた取り組みを行っている。
4. 市町村との連携	（例示） 運営推進会議以外に定期的な情報交換等を行っている。 市町村主催のイベント、又は、介護関係の講習会等に参画している。
6. 運営に関する利用者、家族等意見の反映	（例示） 家族会を定期的（年2回以上）に開催している。 利用者若しくは家族の苦情、要望等を施設として受け止める仕組みがあり、その改善等に努めている。 家族向けのホーム便り等が定期的（年2回以上）に発行されている。

（注）要件の確認については、地域密着型サービス外部評価機関の外部評価員が事実確認を行う。